

日本共産党袋井市議団の議会報告

2013年2月定例会

発行
日本共産党市議団
高橋美博
大谷 48 6100
浅田 二 郎
浅羽 23 - 2272

国・県いいないではなく、命と暮らしをしっかりと守る市政を 市民・弱者に寄り添い

教育支援事業レインボープランや子ども発達支援トータルサポート事業などをはじめ評価できるものもありますが、大変厳しいくらしや津波からいのちを守る、地域経済を活性化するなど、点において、不十分であったり、中身に問題もありません。福祉の向上こそ市の使命自治体の役割は、住民の福

として、「15ヶ月予算」を編成し、地域資源を生かした産業の育成・振興、健やかな子どもを育てる教育環境の充実、防災対策の推進、健康支援・地域医療体制の充実、都市空間・住環境の整備に、全力で取り組む」というものです。



一般会計予算

平成25年度一般会計予算は、32億9千9百万円（市民病院の閉院に伴う精算分15億1千万円を含む）で前年比10.6%となっています。

市議会2月定例会が、2月26日から3月22日まで開催されました。市長提出45議案（報告3件含む）の審議が行なわれ、全議案が原案通り可決・承認されました。

日本共産党議員団は、平成24年度一般会計補正予算（第6号）、平成25年度一般会計予算、平成25年度国民健康保険特別会計予算、平成25年度袋井病院事業会計予算（袋井市立聖隷袋井市民病院）、平成25年度水道事業会計予算、職員の退職手当に関する条例等の一部改正の6議案に反対しました。その主な反対理由は、次の通りです。

国保特別会計予算

「高くて払えない」という国保税の状況です。「市は国保事業に必要な費用を補助または貸付することができ」（国保税法第75条）に基づき繰入金を増額することや基金の取り崩しで国保税を引き下げるべき

市の方針は、「国の緊急経済対策に基づき大型補正予算と一体的なものとして、15ヶ月予算」を編成し、地域資源を生かした産業の育成・振興、健やかな子どもを育てる教育環境の充実、防災対策の推進、健康支援・地域医療体制の充実、都市空間・住環境の整備に、全力で取り組む」というものです。

平成25年度一般会計予算は、32億9千9百万円（市民病院の閉院に伴う精算分15億1千万円を含む）で前年比10.6%となっています。

所の新たな避難施設建設の方針にも拘わらず、建設中の湊の命山に続き、中新田、湊西の命山が計画されているだけです。あまりにも遅い対応です。

適切な病院への負担を

緊急経済対策で公共事業に大きな財政的援助があったのですから、その分福祉に回すべきです。

ところが、国の社会保障抑制策に沿うように、高齢者の健診委託対象を制限し委託料の3割減、第2のセーフティネットと位置づける住宅手当は前年度より200万円減（前々年度の半分）、就学援助は増えているが国から応分の負担金がないなど、昨年より福祉の後退さえあります。

「高くて払えない」という国保税の状況です。「市は国保事業に必要な費用を補助または貸付することができ」（国保税法第75条）に基づき繰入金を増額することや基金の取り崩しで国保税を引き下げるべき

一刻も早く命を守る施設を津波からの一次避難場所確保は、最重要課題です。市の27年度までに12箇

適切な正規職員の配置を職員削減で非正規職員に置き換えるのではなく、「正規雇用が当たり前」を市が率先してすすめることが大事です。

また、浅羽学校給食センターの調理・配送や保育園の調理が民間委託されますが、その委託料分の経費削減が明かではありません。

水道事業会計

水道料金の引き上げ（激変緩和措置の最終年）により、給水量が減少しているにも拘わらず、給水収益は約1300万円増えていきます。

しかし、収益が改善しないのは、泉水の契約量が増え、受水費が約1400万円増えたからです。

職員の退職手当

国家公務員の退職手当引き下げに準ずるものですが、消費税増税などの国民への負担増の露払いとして「いわゆる身を切る改革」として強引にすすめたものです。

ここにメスをいれなければ、更なる水道料金の引き上げにつながります。

契約水量39500立方メートルは、予定受水量の1.7倍にもなります。

聖隷袋井市民病院事業会計

病院の資産でもない施設の維持管理費用1億4千万円が市から繰入れられ、その維持管理の会計処理をします。

また、指定管理者である聖隷福祉事業団には、3千万円余の負担を求め

一般会計補正予算

国の緊急経済対策で、22億8千万円の公共事業を追加補正するのが主なものです。

そのうち都市計画事業が約10億円ありますが、「有利な借金」の借入れで都市計画税の充当はわずか650万円程度です。都市計画事業に充当するための都市計画税があるのですから、その充当が考慮されなければなりません。

官民格差の金額だけに目を向け、格差を生んだ要因、公務の特殊性や勤務実態なども検証されていません。

この引き下げが公共的機関の労働者に連動し、さらには民間の退職金にも影響を与えることになりかねません。

